

このどりの河野としのり

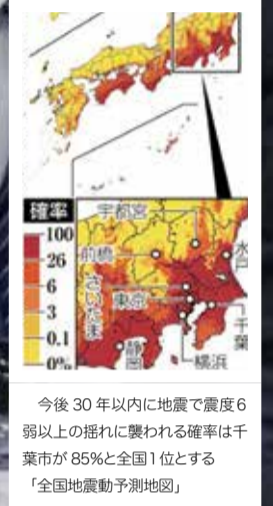
レポート

このどりの河野としのり

千葉県議会議員

美浜区の防災の為に

千葉県防災危機管理部部長 (美浜区在住 横山氏) と語る



河野としのり県議

東日本大震災からもうすぐ7年が経とうとしています。私の住む千葉市美浜区は液状化により大きな被害を受けました。政府の地震調査委員会が発表した「全国地震動予測地図」では、千葉市は今後30年以内に震度6弱以上の揺れに襲われる確率が、全国の県庁所在地で最も高い85%となっています。千葉市美浜区民にとって防災対策は行政で一番の関心事となっています。横山部長も美浜区に住んでおられ、美浜区に来るであろう災害について

大災害は起こるだろう、しかし、準備はしていない

河野としのり県議

最新の県の世論調査では、大地震や風水害への不安のある人は90%に上っていますが、避難場所や避難所、そこまでの避難経路の確認を行っている人は51%に留まっています。つまり、「大震災は起こるだろう、しかし、準備はしていない、なんとかなるだろう」という意識が明らかになっているんです。災害のとき、自ら身を守ることに近隣の方と協力して助け出すという「自助・共助」は防災意識の根本です。

千葉県防災危機管理部 横山部長

阪神・淡路大震災では、自力で脱出したり、家族、友人、隣人などの「自助・共助」によって救出された人の割合が9割を超えていたと言われています。千葉県では、平成26年に防災基本条例を施行し、行政だけでなく、県民、事業者、自主防災組織の役割やどのような取組を進めればよいかを明らかにし、自助・共助の取組を一層推進することとしています。

河野としのり県議

防災基本条例は素晴らしいものだと思いますが、県民にもっと浸透させる必要があると思います。例えば、自

での備えを常に考えていることだと思います。

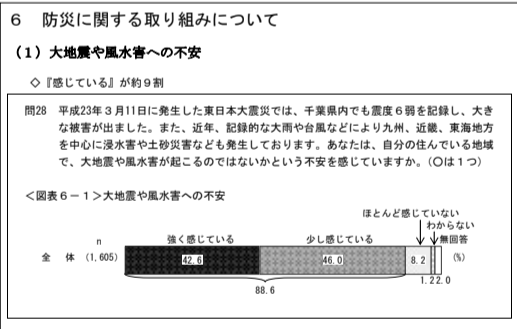
千葉県防災危機管理部 横山部長

東日本大震災では、地域の液状化の状況を目の当たりにし、その被害の大きさに衝撃を受けました。地震を契機に私の住むマンションでも、自治会に「防災分科会」ができるなど、住民の皆さんの災害への危機感の高まりを私も肌で感じています。

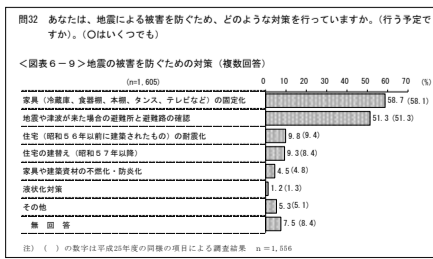


千葉県防災危機管理部 横山部長

平成28年度の県政に対する世論調査では、家具を固定しているご家庭の割合は58・6%という結果でした。こうした数値は、住民の皆さんの防災意識を表すバロメーターでもあると思います。この数値を今後10年で70%にまで引き上げたいと考えていますが、取り組みを進めるためにも条例の内容をもっと多くの県民の皆様が知っていただく必要があると考えています。



平成26・27年度千葉県地震被害想定調査報告書より



平成26・27年度千葉県地震被害想定調査報告書より

美浜区!!そして千葉県の防災を考える

自主防災組織の組織率が低い

河野としのり県議

また、共助の取組ですが、千葉県の自主防災組織の組織率は60.2%で、全国平均の81.7%に比べると随分低いのではないかと思います。やはり、県民の防災意識を高めていくためには、若いうちから関心を持ってもらうことが大事だと思いますが、どうでしょうか。

千葉県防災危機管理部 横山部長

自主防災組織の組織率の向上に向けては、リーダーの不在や、関心

が低い地域があるなど、地域によって様々な課題がありますが、ご指摘のとおり、若い世代の皆さんに関心を持っていただくこともとても大切です。

そこで千葉県では、高校生などに防災知識をつけてもらい、将来の防災リーダーとして育成するため、「高校生等防災教育基礎講座」などの防災教育を進めています。また、自主防災組織の関係者と連携して、「地域・学校防災教育セミナー」を実施しています。こうした若い世代の皆さんに地域防災のリーダーとして活躍していただくことを、私も大いに期待しています。

高齢者や障害者など災害時要支援者の名簿作成、避難計画の促進を

河野としのり県議

災害時に自分の命を守る自助はもちろん大切ですが、高齢者や障害者など、自力では避難が難しい方もいらっしゃると思います。こうした方々の避難を助ける「共助」に欠かせないものが、「避難行動要支援者名簿」と「個別計画」です。美浜区には名簿の作成を工夫し進んでいる地域もありますが、千葉

に必要ない「避難行動要支援者名簿」については、県内では54市町村のうち、39市町村が作成済みの状況ですが、全ての市町村で、支援関係者による名簿情報の共有が進むよう働きかけています。

また、名簿に載っている方、一人ひとりへの支援体制を定めた「個別計画」については、残念ながら策定している団体が9市町村に留まっています。こちらについても、市町村に策定いただけるよう、作成の方法や運用などについて、助言、支援を

ついでに、助言、支援を「ついでに」。

千葉県防災危機管理部 横山部長

自力での避難が困難な方の安全確認や避難支援



熊本地震の時は全国からの支援物資が直ぐに避難所に届かなかった、千葉県は大丈夫か、

河野としのり県議

熊本地震では、全国から支援物資が送られましたが、すぐには避難所に届かなかったという問題がありました。千葉県でも物資の受入や備蓄に関する計画は作っていますが、実際の災害時に機能するのかどうか、それが問題です。支援物資の保管場所や輸送手段は大丈夫でしょうか。特に民間との災害時の協定はうまく機能するのでしょうか。

千葉県防災危機管理部 横山部長

千葉県では、一昨年3月に大規模災害時における応援受入計画を策定し、県外からの救援部隊や医療救護活動等と併せて、救援物資の受入についても、民間倉庫を物資集積拠点として選定・開設することとしています。

また、この計画を実現するため、千葉県倉庫協会や千葉県トラック協定と協定を結んでいて、災害時には倉庫約20箇所、トラック約40台の使用が可能となっています。両協会には、定期的に訓練に参加いただき、協定の有効性を確認するなど、いざという時に備えています。



千葉県防災危機管理部 横山部長

熊本地震を受け、今回の県地域防災計画の修正では、車中泊避難者の情報やニーズの把握、エコノミークラス症候群を予防するための健康相談等の対策を盛り込みました。避難所の運営については、今回、住民の皆さんが自主的に避難所を運営できるよう、「避難所運営の手引き」を全面改訂し、ホームページで公示しています。このマニュアルは、避難所ですぐに利用できるよう工夫して

います。

河野としのり県議

熊本地震を受け、今回の県地域防災計画の修正では、車中泊避難者の情報やニーズの把握、エコノミークラス症候群を予防するための健康相談等の対策を盛り込みました。避難所の運営については、今回、住民の皆さんが自主的に避難所を運営できるよう、「避難所運営の手引き」を全面改訂し、ホームページで公示しています。このマニュアルは、避難所ですぐに利用できるよう工夫して

海水を消防水利に利用できないか

河野としのり県議

美浜区は、東日本大震災のときには水道管が壊れ、給水車が出動しました。もし大火災になったら非常に危険な状況だったのではないかと思います。美浜区は海に隣接した人口密集地ですので、下水道の雨水放流管や河川に海水を逆流させて消防用水として取水するシステムを整備するなど、消防用水として海水を利用することはできないでしょうか。

千葉県防災危機管理部 横山部長

災害時、特に地震の場合は、消火栓の配管が壊れるなど、消防水利が不足することが予想されることから、海水も含めた消防水利の確保は重要な問題です。

非常時の消防水利の確保には、下水道などを活用するシステムのほか、遠方の海や河川から、長距離かつ大量に送水することが可能な「スーパースーパー」といった機材が有効です。現在全国で50か所、千葉県では1か所の消防機関での導入に留まっていますが、県としてもこうした機材の充実に向け、市町村の動きをサポートしていきたいと考えています。



千葉県議会議員 河野としのり

対談

千葉県防災危機管理部 部長

横山 正道氏

千葉県危機管理部 横山正道部長

●プロフィール

- 昭和 57年 千葉大学 人文学部卒
- 千葉県庁入庁
- 平成 21年 健康福祉部高齢者福祉課長
- 平成 23年 健康福祉部障害福祉課長
- 平成 24年 総務部行政改革推進課長
- 平成 27年 千葉県病院局副病院局長
- 平成 29年 現職

河野としのりプロフィール

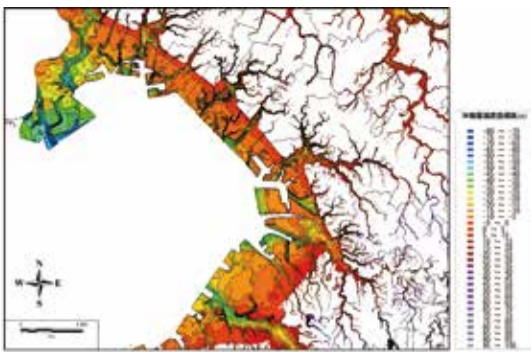
- 昭和48年 早稲田大学理工学部卒
- 50年 早稲田大学大学院修士課程修了
- 同年 東洋エンジニアリング株式会社入社
- 平成7年 千葉県議会議員初当選
- 16年 千葉県監査委員
- 17年 防災対策委員
- 20年 民主党県連幹事長
- 27年 千葉県議会議員6期当選
- 現在 民進党千葉県議会議員会 会長

●河野としのり事務所 ●平成30年1月10日発行
〒261-0013 千葉市美浜区打瀬打瀬1-2-2 専張タワー305
TEL.043-211-0024

美浜区民はどんな土地、地層の上に居るのか 災害のリスクを知り、災害に備える

河野としのり県議

東日本大震災では、昔の河川の跡や埋立のサンドポンプによる土質の違いなどによって液状化の被害が大きく変わっていました。住民としては、自分の家がどんな土地、地層の上に建っていて、地震のときなどの程度の被害を受けるのを知っておきたいのではないかと思います。県のホームページ



平成 26・27 年度千葉県地震被害想定調査報告書より

「美浜区の防災をよろしく」と訴える河野としのり県議



には、「千葉県地震被害想定調査報告書」に地盤の構造や液状化危険度のマップなどが掲載されているが、更に、自助を促すためにも、「建物被害予測マップ」などのハザードマップの充実が重要だと思えますが、どうでしょうか。

千葉県防災危機管理部 横山部長

住民が地域の災害リスクを知り、災害への備えを促すという点では、地震による建物被害予測マップは有用です。千葉市も作っていますが、市町村にとってはマップの作成は技術面やコスト面での難しさもあることから、県では、補助金や助言により、市町村の地域特性に応じた多様なマップの作成を支援しているところです。

都内への通勤・通学者の多くが帰宅困難者に 水上バスなど船舶輸送の計画化を

河野としのり県議

美浜区は一日に2・2万人が都内に通勤通学している地域です。もし昼間に大地震が起きた場合には、美浜区に帰るまで7つの大きな橋を渡る必要がありますが、地震による被害で道路や橋、鉄道等が寸断され、多くの区民が帰宅困難者となる事態が予想され、不安に思っている方も多いと思います。陸上交通が寸断される事態には、搬送手段として船舶の活用も選択肢になると思います。一時滞在施設の確保、各種事業者や他自治体などとの協力関係も必要となりますが、県ではどのような取組をしていますか。

異常気象への対策も必要

河野としのり県議

地球温暖化がこのまま進むと、海面水温の上昇によって、積乱雲が発生し続け、狭い範囲に長時間大雨を降らせる線状降水帯が発生しやすくなるとも言われており、また、竜巻をもたらす巨大積乱雲、スーパーセルが発生しやすくなるとも言われています。さらに、海面の温暖化は台風の急速な発達をもたらす、巨大な台風の襲来によって、豪雨や強風、高潮などの被害が甚大化することも考えられますが、県では昨今の異常気象による風水害にどのように備えているのでしょうか。



平成27年の関東東北豪雨や昨年の九州北部豪雨など大規模な風水害では、水害と土砂災害などが同時発生した場合の避難誘導体制の検討や、災害の種類に応じて近隣市町村に緊急避難場所を指定するなどの対策の重要性が指摘されました。そこで、県では、昨年8月、市町村における実効性のある避難計画の策定をすることができるよう、これらの重要なポイントについて県地域防災計画の修正を行い、市町村にお示ししたところです。

千葉県防災危機管理部 横山部長

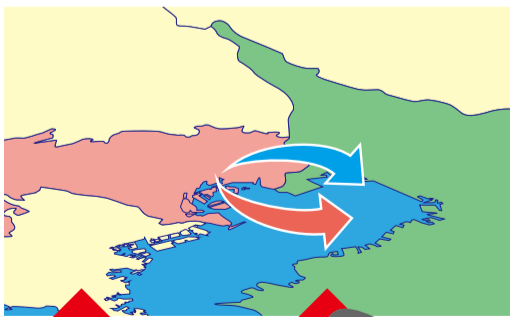
また、今回の修正では「避難準備情報」を「避難準備・高齢者等避難開始」にするなどの避難情報の名称変更も行っています。県民の皆様にも避難情報の種類をご理解いただき、いざというときに的確に避難などの対応がとれるよう、日ごろから備えていただきたいと思います。

千葉県防災危機管理部 横山部長



大規模災害の発生時には、二次災害に巻き込まれる恐れや、緊急車両の通行を妨げない

ためにも、むやみに移動・帰宅を開始せず、まずは自分の身の安全を確保し、伝言サービスなどで家族の安全確認を行うことが大切です。県では、九都県市で連携して、一斉帰宅の緩和や安全確認の方法を周知するほか、「コンビニなどで徒歩帰宅者に水やトイレなどを提供する」「災害時帰宅支援ステーション」の確保に取り組ん



でいます。また、一昨年の2月には、東京都と連携して、都内で帰宅困難になった方を船舶とバスを使って千葉市内まで搬送する訓練を実施しました。船舶については、搬送できる人数などの課題もありますが、今後、東京湾の水上観光ルートが整備されれば、水上バスの活用などについても研究していきたいと考えています。